

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月14日

上場会社名 朝日工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5456 URL <http://www.asahi-kg.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 赤松 清茂
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 中村 紀之 (TEL) 03-3987-2161
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|------|-------|------|-------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第1四半期 | 7,499 | △33.7 | △462 | — | △418 | — | △672 | — |
| 26年3月期第1四半期 | 11,306 | 9.6 | 33 | △24.7 | 62 | △14.8 | △20 | — |

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △609百万円(—%) 26年3月期第1四半期 26百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第1四半期 | △96.09 | — |
| 26年3月期第1四半期 | △2.99 | — |

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。なお、前連結会計年度の「1株当たり四半期純利益」については、株式分割を考慮した額を記載しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期第1四半期 | 26,885 | 4,632 | 17.2 | 661.83 |
| 26年3月期 | 27,292 | 5,160 | 18.9 | 737.18 |

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 4,632百万円 26年3月期 5,160百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。なお、前連結会計年度の「1株当たり純資産」については、株式分割を考慮した額を記載しております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 27年3月期 | — | — | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 現時点において、平成27年3月期の配当予想額は未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|---|-------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 41,000 | △5.9 | 1,400 | — | 1,350 | — | 550 | — | 78.57 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より「退職給付に関する会計基準」等を適用しており、「会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 27年3月期1Q | 7,200,000株 | 26年3月期 | 7,200,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期1Q | 200,000株 | 26年3月期 | 200,000株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 27年3月期1Q | 7,000,000株 | 26年3月期1Q | 7,000,000株 |

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。なお、前連結会計年度の発行済株式数については、株式分割を考慮した株式数を記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来千円単位で記載しておりましたが、前連結会計年度より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組み替え表示しております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 4 |
| (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | 5 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 8 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 9 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (四半期連結損益計算書関係) | 10 |
| (セグメント情報等) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による経済政策の効果が下支えする中、緩やかな回復基調が続きましたが、消費税増税による駆け込み需要の反動や円安によるエネルギーコストの上昇などの影響で景気の下振れも懸念されました。

当社グループの業績に影響を与える建設需要は、鉄筋需要で職人不足による影響が残っているものの、全体としては堅調に推移しました。

当社鉄鋼建設資材事業では、製鋼工場が2014年6月19日に再稼動しましたが、操業停止が当第1四半期連結累計期間の業績に大きな影響を及ぼしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は7,499百万円（前年同期比33.7%減）、営業損失は462百万円（前年同期は営業利益33百万円）、経常損失は418百万円（前年同期は経常利益62百万円）、四半期純損失は672百万円（前年同期は四半期純損失20百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①鉄鋼建設資材事業

操業を停止していた製鋼工場は、2014年6月19日に再稼動しました。

再稼動までは、他社から鋼塊（ビレット）を購入して圧延工場を操業し、製品供給を続けました。しかし、鋼塊購入可能数量が限られていることから製品販売数量が減少し、前年同期に比べ減収となりました。また、購入した鋼塊は自社の鋼塊よりコスト高であることから、前年同期に比べ減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は3,941百万円（前年同期比40.0%減）、セグメント損失は491百万円（前年同期はセグメント損失188百万円）となりました。

②農業資材事業

肥料事業では、消費税増税の前倒し出荷の反動が発生しました。反動の影響を最小限に抑えるべく、有機質肥料の販売拡大に努めましたが、前年同期と比べ減収減益となりました。

園芸事業では、シーズン企画展開や新アイテム導入などにより、ホームセンターへの販売が拡大したことから、前年同期と比べ増収増益となりました。

種苗事業では、大玉トマト「アニモ」の栽培面積拡大を達成するため、トマト生産農家の巡回を繰り返し実施しました。

乾牧草事業では、徹底した仕入コスト削減などにより、前年同期と比べ増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は2,941百万円（前年同期比28.5%減）、セグメント利益は246百万円（前年同期比48.1%減）となりました。

③環境ソリューション事業

放射能測定などの震災復興関連業務は堅調に推移しましたが、一般分析が前年同期の分析数量を下回ったことから、前年同期と比べ減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高114百万円（前年同期比25.9%減）、セグメント損失は24百万円（前年同期はセグメント損失13百万円）となりました。

④ 砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業

砕石砕砂事業では、引き続き好調な製品需要を背景に販売数量が拡大したことや、マテリアルリサイクル事業で木くずの集荷量が拡大したことから、前年同期と比べ増収増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は488百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は50百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

⑤ その他

報告セグメント以外の事業業績は、売上高は33百万円（前年同期比56.0%減）、セグメント損失は9百万円（前年同期はセグメント利益2百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、上記各セグメント別売上高の合計からセグメント間の内部売上高20百万円を差引き、7,499百万円となり、営業損失は、上記各セグメント別利益または損失の合計からセグメント間の取引消去額、および管理部門経費など各事業に帰属しない全社費用の合計234百万円を差引き、462百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は13,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ404百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金の減少2,248百万円、原材料及び貯蔵品の減少196百万円、商品及び製品の増加1,185百万円、現金及び預金874百万円の増加等であります。

固定資産は、13,127百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円の減少となりました。

この結果、資産合計は26,885百万円（前連結会計年度末比407百万円減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、16,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金の減少83百万円、賞与引当金の減少97百万円、未払消費税等（その他）の減少99百万円、未払費用（その他）212百万円の増加等であります。

固定負債は、5,512百万円となり、前連結会計年度末に比べ228百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、長期借入金の増加331百万円、退職給付に係る負債114百万円の減少等であります。

この結果、負債合計は22,252百万円（前連結会計年度末比120百万円増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,632百万円となり、前連結会計年度末に比べ527百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金590百万円の減少等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末18.9%から17.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年3月期の業績予想につきましては、2014年5月12日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、および割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が82百万円減少し、利益剰余金が82百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失562百万円、経常損失641百万円および当期純損失11,093百万円を計上し、2期連続の営業損失ならびに4期連続の当期純損失となりました。また、当第1四半期連結累計期間においても営業損失462百万円、経常損失418百万円および四半期純損失672百万円を計上しております。

このような状況下で、当社埼玉工場の製鋼工場は、2014年2月15日の大雪による製鋼工場屋根の一部座屈被害により2014年6月18日まで操業休止を余儀なくされておりましたが、2014年6月19日をもって再稼動するとともに、安定操業に移行いたしました。

当該状況等により、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するための対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めてまいります。

鉄鋼建設資材事業では、製鋼工場が本格操業を開始した第2四半期より、2014年3月期に実施した減損損失の計上による減価償却費の低減に加え、エネルギー使用量削減などのコストダウン活動の一層の強化ならびに回復基調にある建設需要を確実に取り込むために、早い段階で物件情報を獲得し、着実に受注に繋げ、特に高強度鉄筋、太径鉄筋、ねじ節鉄筋などの高付加価値製品の販売拡大を図ることで、収益の確保に努めてまいります。

農業資材事業は堅調に推移しておりますが、肥料事業では家畜糞等の堆肥を原料とした独自性のある有機質肥料の投入により、園芸事業ではマーケットニーズを取り入れた新アイテムの投入により、種苗事業では大玉トマト「アニモ」の栽培面積拡大により、乾牧草事業では販売地区拡大により、各事業の販売拡大を図ってまいります。

環境ソリューション事業では、震災復興関連業務の受注拡大により、碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業では、販売数量の拡大と販売価格の値上げにより、それぞれの事業の収益拡大を目指してまいります。

当社グループは、上記の施策をすでに着手しており、販売数量の拡大、製造原価および販売管理費の一層の削減と効率化を図ることで、営業損益の改善を図り、経営基盤を安定化させていく所存であります。

しかし、外部要因に大きく依存する面もあり、今後の事業環境や経済情勢の変化によっては意図した効果が得られない可能性があるため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2014年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,640 | 3,514 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,952 | 3,703 |
| 商品及び製品 | 3,221 | 4,407 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,060 | 1,864 |
| その他 | 293 | 269 |
| 貸倒引当金 | △5 | △1 |
| 流動資産合計 | 14,162 | 13,758 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,139 | 3,123 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 4,053 | 3,946 |
| 土地 | 2,678 | 2,678 |
| その他(純額) | 780 | 765 |
| 有形固定資産合計 | 10,652 | 10,514 |
| 無形固定資産 | 196 | 187 |
| 投資その他の資産 | 2,280 | 2,425 |
| 固定資産合計 | 13,129 | 13,127 |
| 資産合計 | 27,292 | 26,885 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,947 | 5,863 |
| 短期借入金 | 5,915 | 5,915 |
| 1年内償還予定の社債 | 120 | 120 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,790 | 1,744 |
| 未払法人税等 | 62 | 18 |
| 賞与引当金 | 146 | 49 |
| その他 | 2,866 | 3,029 |
| 流動負債合計 | 16,848 | 16,739 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 210 | 210 |
| 長期借入金 | 3,105 | 3,436 |
| 退職給付に係る負債 | 1,050 | 935 |
| その他 | 918 | 931 |
| 固定負債合計 | 5,284 | 5,512 |
| 負債合計 | 22,132 | 22,252 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,190 | 2,190 |
| 資本剰余金 | 1,802 | 1,802 |
| 利益剰余金 | 1,030 | 440 |
| 自己株式 | △293 | △293 |
| 株主資本合計 | 4,729 | 4,139 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 351 | 391 |
| 為替換算調整勘定 | 103 | 114 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △23 | △12 |

| | | |
|---------------|--------|--------|
| その他の包括利益累計額合計 | 430 | 493 |
| 純資産合計 | 5,160 | 4,632 |
| 負債純資産合計 | 27,292 | 26,885 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | 11,306 | 7,499 |
| 売上原価 | 9,451 | 6,441 |
| 売上総利益 | 1,854 | 1,057 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,820 | 1,520 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 33 | △462 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 0 |
| 受取配当金 | 17 | 15 |
| 持分法による投資利益 | 59 | 76 |
| その他 | 12 | 10 |
| 営業外収益合計 | 90 | 102 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 29 | 36 |
| 売上割引 | 25 | 17 |
| その他 | 6 | 4 |
| 営業外費用合計 | 61 | 58 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 62 | △418 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 | - |
| 特別利益合計 | 1 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 15 | 10 |
| 投資有価証券評価損 | 42 | - |
| 災害による損失 | - | ※ 215 |
| 特別損失合計 | 57 | 226 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 7 | △644 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 30 | 37 |
| 法人税等調整額 | △2 | △9 |
| 法人税等合計 | 28 | 27 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △20 | △672 |
| 四半期純損失(△) | △20 | △672 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △20 | △672 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4 | 40 |
| 為替換算調整勘定 | 43 | 11 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 10 |
| その他の包括利益合計 | 47 | 62 |
| 四半期包括利益 | 26 | △609 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 26 | △609 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失562百万円、経常損失641百万円および当期純損失11,093百万円を計上し、2期連続の営業損失ならびに4期連続の当期純損失となりました。また、当第1四半期連結累計期間においても営業損失462百万円、経常損失418百万円および四半期純損失672百万円を計上しております。

このような状況下で、当社埼玉工場の製鋼工場は、2014年2月15日の大雪による製鋼工場屋根の一部座屈被害により2014年6月18日まで操業休止を余儀なくされておりましたが、2014年6月19日をもって再稼動するとともに、安定操業に移行いたしました。

当該状況等により、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するための対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めてまいります。

鉄鋼建設資材事業では、製鋼工場が本格操業を開始した第2四半期より、2014年3月期に実施した減損損失の計上による減価償却費の低減に加え、エネルギー使用量削減などのコストダウン活動の一層の強化ならびに回復基調にある建設需要を確実に取り込むために、早い段階で物件情報を獲得し、着実に受注に繋げ、特に高強度鉄筋、太径鉄筋、ねじ節鉄筋などの高付加価値製品の販売拡大を図ることで、収益の確保に努めてまいります。

農業資材事業は堅調に推移しておりますが、肥料事業では家畜糞等の堆肥を原料とした独自性のある有機質肥料の投入により、園芸事業ではマーケットニーズを取り入れた新アイテムの投入により、種苗事業では大玉トマト「アニモ」の栽培面積拡大により、乾牧草事業では販売地区拡大により、各事業の販売拡大を図ってまいります。

環境ソリューション事業では、震災復興関連業務の受注拡大により、碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業では、販売数量の拡大と販売価格の値上げにより、それぞれの事業の収益拡大を目指してまいります。

当社グループは、上記の施策をすでに着手しており、販売数量の拡大、製造原価および販売管理費の一層の削減と効率化を図ることで、営業損益の改善を図り、経営基盤を安定化させていく所存であります。

しかし、外部要因に大きく依存する面もあり、今後の事業環境や経済情勢の変化によっては意図した効果が得られない可能性があるため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 災害による損失

前第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間における製鋼工場の操業停止期間中の固定費215百万円を計上してお

ります。これは、2014年2月15日北関東を襲った記録的大雪により被った雪害に関連する損失です。

2014年2月15日の大雪により、当社埼玉工場の製鋼工場屋根の一部に座屈の被害が発生し、製鋼工場が2014年6月18日まで操業休止となっておりますが、2014年6月19日より操業を再開しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 調整額 (注)2 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 |
|-----------------------|--------------|--------|-------------|---------------------------|--------|-------------|-------------|---------------------------|
| | 鉄鋼建設資材 事業 | 農業資材事業 | 環境ソリューション事業 | 砕石砕砂・ マテリアルリ サイクル事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,570 | 4,114 | 136 | 460 | 11,282 | 23 | — | 11,306 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 0 | 0 | 17 | 1 | 18 | 52 | △71 | — |
| 計 | 6,570 | 4,114 | 153 | 461 | 11,300 | 76 | △71 | 11,306 |
| セグメント利益 又は損失(△) | △188 | 474 | △13 | 39 | 312 | 2 | △281 | 33 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△281百万円には、セグメント間取引消去0百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△281百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 調整額 (注)2 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 |
|-----------------------|--------------|--------|-------------|---------------------------|-------|-------------|-------------|---------------------------|
| | 鉄鋼建設資材 事業 | 農業資材事業 | 環境ソリューション事業 | 砕石砕砂・ マテリアルリ サイクル事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,941 | 2,941 | 106 | 487 | 7,477 | 21 | - | 7,499 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | 0 | 7 | 0 | 8 | 11 | △20 | - |
| 計 | 3,941 | 2,941 | 114 | 488 | 7,485 | 33 | △20 | 7,499 |
| セグメント利益 又は損失(△) | △491 | 246 | △24 | 50 | △219 | △9 | △234 | △462 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△234百万円には、セグメント間取引消去0百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△234百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。